

2024年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社 倉元製作所

上場取引所

東

コード番号 5216 URL <http://www.kuramoto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡邊 敏行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 小峰 衛

TEL 0228-32-5111

定時株主総会開催予定日 2025年3月26日

有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及び個人投資家)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	1,567		97		32		88	
2023年12月期								

(注) 包括利益 2024年12月期 88百万円 (%) 2023年12月期 百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	2.37	2.27	4.7	1.1	6.2
2023年12月期					

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 百万円 2023年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	4,673	3,634	77.1	75.60
2023年12月期				

(参考) 自己資本 2024年12月期 3,605百万円 2023年12月期 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	373	433	1,395	639
2023年12月期				

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期		0.00		0.00	0.00			
2024年12月期		0.00		0.00	0.00			
2025年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	167.9	100	3.1	75	134.4	50	43.7	1.05

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社アイウイズロボティクス、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期	47,692,573 株	2023年12月期	33,831,519 株
期末自己株式数	2024年12月期	1 株	2023年12月期	334,271 株
期中平均株式数	2024年12月期	37,431,277 株	2023年12月期	33,481,055 株

(参考) 個別業績の概要

2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日 ~ 2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	1,177	67.1	30		33		16	
2023年12月期	704	33.4	407		399		555	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	0.00	
2023年12月期	16.58	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	4,320	3,694	84.9	77.47
2023年12月期	1,117	197	17.6	5.87

(参考) 自己資本 2024年12月期 3,665百万円 2023年12月期 196百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較・分析の記載はしておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年1月1日～2024年12月31日）におけるわが国経済は、景気は一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している状況で推移いたしました。また、先行きにつきましては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がありますとされております。

このような環境の中、当連結会計年度の売上高は、1,567百万円に、営業利益は97百万円に、経常利益は32百万円に、親会社株主に帰属する当期純利益は88百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[基板事業]

売上高は733百万円となりました。セグメント利益は、308百万円となりました。

[半導体加工事業]

売上高は342百万円となりました。セグメント利益は、22百万円となりました。

[不動産賃貸事業]

売上高は101百万円となりました。セグメント利益は、67百万円となりました。

[業務用支援ロボット事業]

売上高は390百万円となりました。セグメント利益は、66百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は4,673百万円となりました。主な内訳は現金及び預金639百万円、受取手形及び売掛金466百万円、土地534百万円、のれん1,854百万円等であります。

流動資産は、1,404百万円となりました。主な内訳は現金及び預金639百万円、受取手形及び売掛金466百万円等であります。固定資産は3,268百万円となりました。主な内訳は土地534百万円、のれん1,854百万円等であります。

(負債の部)

負債は、1,039百万円となりました。主な内訳は支払手形及び買掛金197百万円、短期借入金203百万円、長期借入金320百万円等であります。

(純資産の部)

純資産は、3,634百万円となりました。主な内訳は資本金93百万円、その他資本剰余金3,588百万円等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、639百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は373百万円となりました。これは主に売上債権の増加及びその他の資産の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は433百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,395百万円となりました。これは主に株式の発行による収入によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	77.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	—	257.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 2024年12月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。
5. 2023年12月期までは連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載しておりません。

(3) 今後の見通し

2025年12月期の経営環境は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等、先行きについては不透明な状況が予想されます。

このような状況のなか、当社においては、営業と技術の両面から顧客ニーズを的確に捉え、顧客ニーズに資する製品を供給するとともに、新たな市場開拓を通して受注の安定・拡大に努めてまいります。

これらの状況を勘案し、当社グループの2025年12月期通期連結業績見通しにつきましては、売上高は4,200百万円、営業利益は100百万円、経常利益は75百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は50百万円を予想しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な視野に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対する適正な利益還元を経営の基本方針としております。

しかしながら、当期の配当につきましては、2024年2月14日公表の「2023年12月期 決算短信」において公表いたしましたとおり誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても配当原資である利益剰余金を確保するに至らず無配とさせていただきたく存じません。

(5) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、これら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載された事項がリスクの全てでないことをご承知お願います。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

① 内製化比率の上昇

基板事業においては、液晶ディスプレイ用ガラス素材メーカーあるいはその系列会社も当社と同様の加工（内製加工）を行っており、得意先でもあるガラス素材メーカーがガラス基板加工の内製化比率を高めた場合、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

② 需給バランスの崩れによる在庫の増加

液晶ディスプレイ業界では、液晶パネルメーカーの生産量と液晶搭載製品の販売量との間の需給バランスが一時的に崩れる時期があり、その場合、各流通段階で液晶パネルの市況価格が下落するとともに在庫が増加し、当社への発注量が減少する可能性があります。

③ 材料等の調達リスク

当社における材料等（研磨剤等）は、レアメタル・レアアースに分類される特殊な部材であります。これらの輸出制限や国際市況における価格高騰、生産状況の大幅変動などにより、生産に必要な数量を確保できなかった場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

④ 国内外の競合他社との競争状況、主要得意先の購買方針の変更等

当社は、国内外の競合他社と厳しい競争状況にあることから、販売価格の急落や販売数量の大幅減少などにより業績が悪化する可能性があります。また、販売比率が高い得意先の購買方針の変更は当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤ 自然災害リスク

当社は国内各地にて生産活動を行っておりますが、地震や台風・洪水等のコントロール不能な大規模自然災害を受け製造中断や輸送不能の事態が長期間にわたった場合、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社では、2020年12月期に支援者からのご支援を受け、債務超過を解消し、現在に至るまで経営再建に取り組んでおりますが、当初の再建計画通りには業績回復は進んでおらず、前事業年度において、営業損失407百万円、経常損失399百万円、当期純損失555百万円を計上しました。当連結会計年度においては、営業利益97百万円、経常利益32百万円、親会社株主に帰属する当期純利益88百万円を計上しておりますが、再生フェーズから再成長フェーズへの転換に向けた資金調達等の課題に目途が付くまで引き続き事業再生計画の実施途上にあります。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消し、収益構造の改善を推進するため、以下の諸施策を実施しております。

1. 財務基盤の改善

当社は、当連結会計年度に第三者割当による新株式の発行、新株予約権の発行及び株式交換等を実施し、財務基盤の改善を進めました。しかし、各種新規事業の立ち上げに伴い、再生フェーズから再成長フェーズへの転換に向けた新たな資金需要が発生しており、これらへ対応するため、新たなエクイティファイナンスも含めた更なる資金調達も検討してまいります。当社は、これらの対応により、財務基盤の更なる改善に取り組んでまいります。

2. 事業上の改善

(1) 売上高の改善

営業力の強化、新規顧客獲得、技術力の強化、経営資源活用による新規事業の構築等を実施してまいります。

(2) 収益力の改善

既存技術のブラッシュアップ・経営資源活用による新規案件（切断、研磨技術を活用した精密加工事業の新規市場への参入他）の収益化、原価低減・電力費削減などの全社コスト削減を実施してまいります。

(3) 企業力の向上

PDCAサイクルの確立、人事システムの運用見直しによる従業員のモチベーションとパフォーマンス向上、計画のモニタリング・プロジェクト管理の強化等を実施してまいります。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		639,931
受取手形及び売掛金		466,453
商品及び製品		15,148
仕掛品		51,480
原材料及び貯蔵品		92,348
その他		139,519
流動資産合計		1,404,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		7,855,268
減価償却累計額		△7,601,679
建物及び構築物（純額）		253,589
機械装置及び運搬具		6,836,369
減価償却累計額		△6,787,640
機械装置及び運搬具（純額）		48,728
土地		534,630
建設仮勘定		494,242
その他		1,011,785
減価償却累計額		△999,861
その他（純額）		11,923
有形固定資産合計		1,343,114
無形固定資産		
のれん		1,854,020
その他		18,839
無形固定資産合計		1,872,860
投資その他の資産		
投資有価証券		1,371
繰延税金資産		39,700
その他		33,445
貸倒引当金		△21,833
投資その他の資産合計		52,684
固定資産合計		3,268,658
資産合計		4,673,540
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金		197,189
短期借入金		203,354
1年内返済予定の長期借入金		155,500
未払金		94,969
未払法人税等		2,214
災害損失引当金		710
その他		155,787
流動負債合計		809,725
固定負債		
長期借入金		164,872
繰延税金負債		311
退職給付に係る負債		2,593
その他		61,868
固定負債合計		229,646
負債合計		1,039,371

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金		93,663
資本剰余金		3,588,535
利益剰余金		△77,431
自己株式		△0
株主資本合計		3,604,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		608
その他の包括利益累計額合計		608
新株予約権		28,793
純資産合計		3,634,168
負債純資産合計		4,673,540

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,567,835
売上原価	1,143,607
売上総利益	424,227
販売費及び一般管理費	326,571
営業利益	97,656
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	43
その他	4,787
営業外収益合計	4,837
営業外費用	
支払利息	13,272
支払手数料	37,370
その他	19,297
営業外費用合計	69,940
経常利益	32,553
特別利益	
固定資産売却益	14,527
災害損失引当金戻入額	5,750
新株予約権戻入益	200
特別利益合計	20,477
特別損失	
固定資産除却損	1,513
特別損失合計	1,513
税金等調整前当期純利益	51,518
法人税、住民税及び事業税	2,465
法人税等調整額	△39,700
法人税等合計	△37,234
当期純利益	88,752
親会社株主に帰属する当期純利益	88,752

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	88,752
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	212
その他の包括利益合計	212
包括利益	88,965
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	88,965

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,000	661,935	△545,488	△104	196,342
当期変動額					
新株の発行	710,689	710,689			1,421,378
資本金から剰余金への振替	△697,026	697,026			—
欠損填補		△545,488	545,488		—
自己株式の処分		33,623		104	33,728
株式交換による増加		1,950,748			1,950,748
会社分割による増加		80,000			80,000
連結範囲の変動			△166,184		△166,184
親会社株主に帰属する当期純利益			88,752		88,752
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13,663	2,926,599	468,056	104	3,408,424
当期末残高	93,663	3,588,535	△77,431	△0	3,604,767

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	395	395	743	197,481
当期変動額				
新株の発行				1,421,378
資本金から剰余金への振替				—
欠損填補				—
自己株式の処分				33,728
株式交換による増加				1,950,748
会社分割による増加				80,000
連結範囲の変動				△166,184
親会社株主に帰属する当期純利益				88,752
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	212	212	28,050	28,262
当期変動額合計	212	212	28,050	3,436,687
当期末残高	608	608	28,793	3,634,168

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	51,518
減価償却費	55,715
のれん償却額	64,507
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△101
受取利息及び受取配当金	△6
支払利息	13,272
為替差損益 (△は益)	△0
固定資産売却益	△14,527
固定資産除却損	1,513
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,750
新株予約権戻入益	△200
売上債権の増減額 (△は増加)	△208,049
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△76,721
その他の資産の増減額 (△は増加)	△187,820
仕入債務の増減額 (△は減少)	52,088
その他の負債の増減額 (△は減少)	△97,346
小計	△351,909
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△15,571
和解金の支払額	△1,200
法人税等の支払額	△4,726
法人税等の還付額	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	△373,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△464,050
有形固定資産の売却による収入	17,256
無形固定資産の取得による支出	△1,499
投資有価証券の取得による支出	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	14,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△433,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	203,354
長期借入金の返済による支出	△326,814
リース債務の返済による支出	△24,494
株式の発行による収入	1,394,052
自己株式の処分による収入	33,156
新株予約権の発行による収入	116,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,395,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	588,298
現金及び現金同等物の期首残高	51,633
現金及び現金同等物の期末残高	639,931

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社では、2020年12月期に支援者からのご支援を受け、債務超過を解消し、現在に至るまで経営再建に取り組んでおりますが、当初の再建計画通りには業績回復は進んでおらず、前事業年度において、営業損失407百万円、経常損失399百万円、当期純損失555百万円を計上しました。当連結会計年度においては、営業利益97百万円、経常利益32百万円、親会社株主に帰属する当期純利益88百万円を計上しておりますが、再生フェーズから再成長フェーズへの転換に向けた資金調達等の課題に目途が付きまで引き続き事業再生計画の実施途上にあります。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消し、収益構造の改善を推進するため、以下の諸施策を実施しております。

1. 財務基盤の改善

当社は、当連結会計年度に第三者割当による新株式の発行、新株予約権の発行及び株式交換等を実施し、財務基盤の改善を進めました。しかし、各種新規事業の立ち上げに伴い、再生フェーズから再成長フェーズへの転換に向けた新たな資金需要が発生しており、これらへ対応するため、新たなエクイティファイナンスも含めた更なる資金調達も検討してまいります。当社は、これらの対応により、財務基盤の更なる改善に取り組んでまいります。

2. 事業上の改善

(1) 売上高の改善

営業力の強化、新規顧客獲得、技術力の強化、経営資源活用による新規事業の構築等を実施してまいります。

(2) 収益力の改善

既存技術のブラッシュアップ・経営資源活用による新規案件（切断、研磨技術を活用した精密加工事業の新規市場への参入他）の収益化、原価低減・電力費削減などの全社コスト削減を実施してまいります。

(3) 企業力の向上

PDCAサイクルの確立、人事システムの運用見直しによる従業員のモチベーションとパフォーマンス向上、計画のモニタリング・プロジェクト管理の強化等を実施してまいります。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製品・サービス別に事業部を置き、各事業部は、取扱製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、製品・サービスの内容等が類似しているセグメントを集約し、「基板事業」、「半導体加工事業」、「不動産賃貸事業」及び「業務用支援ロボット事業」の4つを報告セグメントとしております。

「基板事業」は液晶ガラス基板及び成膜ガラス基板等を加工販売しております。「半導体加工事業」は半導体製造装置関連部品を加工販売しております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸をしております。

「業務用支援ロボット事業」はAIを活用した全自動の業務用お掃除ロボットを販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2、3	連結財務諸表 計上額
	基板事業	半導体加工 事業	不動産賃貸 事業	業務用支援 ロボット事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	733,727	342,122	101,421	390,563	1,567,835	—	1,567,835
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	733,727	342,122	101,421	390,563	1,567,835	—	1,567,835
セグメント利益又は 損失 (△)	308,011	22,020	67,326	66,665	464,023	△366,367	97,656
セグメント資産	960,588	230,146	96,055	2,320,542	3,607,332	1,066,208	4,673,540
その他の項目							
減価償却費	23,475	14,124	9,902	5,081	52,583	3,131	55,715
のれん償却額	—	1,668	—	62,838	64,507	—	64,507
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	546	3,792	3,900	16,386	24,625	479,355	503,980

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△366,367千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額1,066,208千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額479,355千円は、各報告セグメントに配分していない新規事業であります。

4. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上が損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サンエー化研	389,903	業務用支援ロボット事業
TOPPAN株式会社	316,797	基板事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	連結財務諸表計上額
	基板事業	半導体加工事業	不動産賃貸事業	業務用支援ロボット事業	計		
当期末残高	－	31,697	－	1,822,323	1,854,020	－	1,854,020

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	75円60銭
1株当たり当期純利益	2円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2円27銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,634,168
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	28,793
(うち新株予約権 (千円))	(28,793)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,605,375
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	47,692,572

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	88,752
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	88,752
期中平均株式数 (株)	37,431,277
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—
普通株式増加数 (株)	1,736,698
(うち新株予約権 (株))	(1,736,698)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権の個数 188,700個 (普通株式188,700株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 久保田 徹 (現 執行役員 管理・新事業部統括本部長)

(非常勤) 取締役 王 馳 (現 株式会社アイウイズロボティクス 代表取締役)

・新任監査役候補

監査役 浦勇 和也 (現 戸田工業株式会社 社外取締役)

(非常勤) 監査役 菊池 紀子 (現 K I C株式会社 代表取締役)

(注) 菊池 紀子は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

監査役 菅原 信次

(非常勤) 監査役 片岡 義隆

③ 就任及び退任予定日

2025年3月26日